

8 倒産情報

【倒産とは？】

企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態を指す。

倒産処理の手続としては、裁判所が関与する「法的整理」と裁判所が関与しない「私的整理」の2つに大別され、「法的整理」では再建型の「会社更生」と「民事再生」、清算型の「破産」と「特別清算」に4分類される。

【質問例】

Q. テスナエナジー（千代田区神田多町）の破産手続きに関する記事が見たい。

→オンラインデータベース「官報情報検索サービス」で検索すると、破産手続開始公告と終結公告がヒットする。

【倒産した企業を調べる】

<雑誌>

 『TSR 情報』（東京商工リサーチ）日刊

最新の個別企業についての倒産情報を掲載。企業が裁判所に破産申請する時点での情報や私的整理の情報も載っている場合があり、速報性が高い。さらに、負債総額や破産申請に至るまでの原因・経緯等、『官報』よりも詳細な情報がわかる。ただし、索引等検索の手段がないため、破産申請を行った日付等が分からないと調査が困難。経済・ビジネスに関する記事もあり。

<新聞>

新聞記事等に掲載されることもある。

例：「給食停止の業者 破産手続き決定 広島地裁」

『読売新聞』2023年9月26日 東京朝刊 34頁

<オンラインデータベース>

 「官報情報検索サービス」（国立印刷局）

裁判所で破産が認められて倒産（法的整理）が成立すると、倒産情報は『官報』に掲載される。

検索キーワード＜（企業名）＞で検索。※「裁判所公告を除く」のチェックを必ず外す。

【最新の倒産情報・信用情報を調べる】

<インターネット>

 「TSR 速報」（東京商工リサーチ）<https://www.tsr-net.co.jp/news/tsr/>

数年分の「大型倒産（原則負債総額30億円以上）」及び注目企業の情報を掲載。掲載企業数は、以下の帝国データバンクの「倒産・動向速報記事」よりも多い。

 「倒産・動向速報記事」（帝国データバンク）<https://www.tdb.co.jp/tosan/>

直近40件までの原則負債総額30億円以上の倒産企業を掲載。

【倒産に関する統計・データを調べる】

<雑誌・インターネット>

■『倒産月報』（東京商工リサーチ）月刊

負債総額 1 千万円以上の倒産に関する統計を、産業・業種・原因・形態別等でまとめている。従業員被害状況や、主な倒産事例等も掲載されている。

東京商工リサーチホームページ内「全国企業倒産状況」で抜粋を公開している (<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/>)。

■『全国企業倒産集計』（帝国データバンク）月刊

負債額 1 千万円以上の倒産に関する統計を、業種・倒産主因・倒産態様・規模別等でまとめている。主な倒産事例のほか、戦後の大型倒産や 2000 年以降の上場企業の倒産事例も掲載。

2023 年 8 月報をもって冊子媒体としての発行を終了。

帝国データバンクホームページ内「倒産情報」に 2013 年以降現在までの一部のデータが公開されている (<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/index.html>)。

<図書>

■『全国企業倒産白書』（東京商工リサーチ）年刊 [D/335.2/5439/]

倒産の概況、産業・業種・原因・形態別等の倒産動向、今後の見通し、主な大型倒産とその事例（『TSR 情報』から抜粋）等を掲載。

■『企業倒産調査年報』（企業共済協会）年刊 [D/335.4/5252/]

中小企業の倒産実態を調査した資料。負債総額 1 千万円以上の倒産に加え、負債総額 1 千万円未満の倒産についても調査。経済・金融と企業倒産の動向について解説したうえで、該当年度の倒産事例を紹介している。巻末の「資料編」には、業種別の倒産件数の年度別推移等の統計データの収録あり。

企業共済協会ホームページ内「企業倒産調査」でも「企業倒産調査年報」及び「月次集計（月報）」が公開されている (<https://ri.bmaa.jp/home/tosan>)。